

第 95 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 24 年 7 月～ 9 月実績)

(平成 24 年 10 月～12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成24年9月末)

町村名	人口			世帯数		
	人数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比
平取町	5,570	-70	42	2,603	-14	40
日高町	13,432	-290	16	6,566	-77	41
新冠町	5,818	-19	37	2,701	46	50
新ひだか町	25,097	-243	112	12,240	-20	115
浦河町	13,751	-223	-52	6,969	-11	37
様似町	5,012	-90	0	2,318	-19	1
えりも町	5,331	-49	8	2,166	-11	14
広尾町	7,808	-194	-2	3,497	-34	25
大樹町	5,956	-27	22	2,659	28	46
日高・十勝地区合計	87,775	-1,205	183	41,719	-112	369
札幌市	1,921,069	16,454	16,750	992,307	16,880	13,149
江別市	121,385	-320	445	54,581	658	703
石狩市	60,533	-184	-83	26,761	221	157
北広島市	60,305	-229	14	26,329	208	178
恵庭市	69,126	188	372	30,909	334	336
千歳市	94,831	581	1,247	45,581	604	880
石狩地区合計	2,327,249	16,490	18,745	1,176,468	18,905	15,403
苫小牧市	174,420	398	659	84,786	1,229	802
厚真町	4,819	-39	40	2,079	33	44
むかわ町	9,501	-106	77	4,543	49	121
胆振地区合計	188,740	253	776	91,408	1,311	967
営業区域合計	2,603,764	15,538	19,704	1,309,595	20,104	16,739

(資料出所：各市町村)

*平取町、日高町、新冠、えりも町、広尾町、石狩市の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成24年7~9月中)

千万円

単位：件・千万円	件数	負債金額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫小牧管内	8	200	0	-96
(内・新冠町~えりも町)	1	3	-3	-184
業種および件数	建設3件、サービス3件、製造1件、1次産業1件			
地区および件数	苫小牧市3件、白老町2件、平取町1件、日高町1件、浦河町1件			
北海道	108	1,448	4	1,426
全国	2,924	111,536	-184	-11,191

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 24 年 7 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	607	61,195	19.96	16.17	2.36	-0.64
月間有効求職者数	997	115,220	0.91	-8.25	-4.04	-5.03
月間有効求人倍率	0.61	0.53	0.10	0.11	0.04	0.02

平成 24 年 8 月

月間有効求人数	626	62,185	16.14	11.53	3.13	1.62
月間有効求職者数	946	111,348	-2.67	-9.72	-5.12	-3.36
月間有効求人倍率	0.66	0.56	0.11	0.11	0.06	0.03

平成 24 年 9 月

月間有効求人数	618	65,348	10.16	11.41	-1.28	5.09
月間有効求職者数	918	108,441	-0.33	-9.46	-2.96	-2.61
月間有効求人倍率	0.67	0.60	0.06	0.11	0.01	0.04

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 24 年 9 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
124,575	4.11	2.32	57,033	-3.81	2.45

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 24 年 7 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	552	85.86	102.2
交 換 金 額 (百万円)	1,082	31.47	61.0
不渡り手形枚数 (枚)	-	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	-	-	-

平成 24 年 8 月

交 換 枚 数 (枚)	428	-28.7	-22.5
交 換 金 額 (百万円)	850	1.80	-21.4
不渡り手形枚数 (枚)	1	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	1	-	-

平成 24 年 9 月

交 換 枚 数 (枚)	252	-41.4	-41.1
交 換 金 額 (百万円)	654	-19.1	-23.1
不渡り手形枚数 (枚)	1	-	0.0
不渡り手形金額 (百万円)	1	-	0.0

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	24年7～9月の登録			本年中の累計(1～9月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	44	-4	-12	170	37
日高町	143	-14	-12	469	120
新冠町	72	11	31	171	28
新ひだか町	307	66	117	789	233
浦河町	114	-20	17	346	25
様似町	40	-7	-25	159	18
えりも町	43	1	0	155	42
日高振興局管内計	763	33	116	2,259	503
室蘭陸運局総計	4,690	-257	-212	15,140	3,369
管内シェア	16.27	1.51	3.07	14.92	0.0

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高振興局管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	24/7～24/9中の申請	44	1	-3
	24/4～24/9月迄の累計	92	7	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成24年7月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間
浦河	18.7	56.0	134.0	1.5	38.49	122.4
広尾	16.7	73.5	106.2	0.8	42.61	101.5

平成24年8月中

浦河	21.3	87.5	133.8	1.4	54.7	97.2
広尾	19.4	95.5	114.1	1.0	40.9	96.2

平成24年9月中

浦河	21.5	149.0	183.3	4.2	105.8	114.9
広尾	19.4	97.0	111.1	3.4	36.7	82.0

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成24年7～9月期(今期)の業況判断D Iは△22.9、前期比1.3ポイントの小幅悪化と、緩やかな改善基調のなかでの一進一退の動きとなっている。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ△12.6、△17.1と、ともに3ポイント程度マイナス幅が拡大した。業種別の業況判断D Iは、建設業で改善したものの、それ以外の5業種では悪化した。一方、地域別では、全11地域中、北海道と北陸を除く9地域が悪化となった。平成24年10～12月期(来期)の予想業況判断D Iは△17.9と、今期実績比5.0ポイントの改善見通しとなっている。業種別には全6業種で、また地域別には全11地域中、東海を除く10地域で、それぞれ改善見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が10月1日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、持ち直しの動きがみられている。すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているものの、設備投資が製造業中心に持ち直しているほか、公共投資は下げ止まっている。個人消費は、横ばい圏内で推移している。一方、観光は基調的には持ち直している。この間、生産は、引き続き持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・横ばい圏内で推移している。大型小売店では、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているほか、厳しい残暑が続く中で涼味類等に動意が窺われたものの、秋物衣料品の出足が鈍いことから、売上高はほぼ前年並みとなっている。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、LED照明や扇風機などの売上げが好調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、エコカーを中心とした新型車投入効果はみられるものの、エコカー補助金効果の減衰から、伸び率は低下している。観光については、国内道外客、外国人観光客ともに基調的には持ち直しているものの、中国人観光客のキャンセルがみられている。
- 公共投資・・・下げ止まっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加を主因に、下げ止まっている。
- 住宅投資・・・持ち直しの動きが鈍化している。新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。
- 設備投資・・・製造業中心に持ち直している。非製造業では、医療・福祉施設の建築の動きが続いているほか、物品賃貸や卸売が引き続き高水準の投資を実施しているものの、高水準にあった小売、サービス業での新規出店投資がピークアウトしていることから、減少している。一方、製造業では、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資等を実施していることから、大幅に増加している。
- 雇用・所得・・・労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉、建設業、飲食・宿泊業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。一方、雇用者所得は、一人当たり名目賃金が低下傾向にあることから、弱めに推移している。